

|

フィリピンにおける 物流インフラ

2015年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

マニラ事務所

ビジネス展開支援課

目次

1. はじめに	4
1.1. 調査手法および時期	4
2. 物流事情概観	4
2.1. 物流業界の構造	4
2.2. 制度面の特徴	4
3. 空港	5
3.1. 空港図	5
3.2. 国際空港数、国内線空港数、建設中空港数	6
3.3. 主な国際航空会社	7
3.4. 国際空港乗客数推移、国際空港輸送貨物量推移、国際空港旅客便数推移	9
3.5. 主要国際空港の概要	10
3.6. 国際航空貨物料金	12
3.7. 課題	12
4. 港湾	13
4.1. 国際港湾図	13
4.2. 港湾数	14
4.3. 貨物量及びコンテナ数推移	14
4.4. 上記港湾へ寄港する海運会社	15
4.5. 港湾諸費用	15
4.6. 主要国際港の概要	20
4.7. 国際船舶貨物料金と各輸送日数	21
4.8. 国内船舶貨物料金と輸送日数	22
4.9. 課題	23
5. 国際物流のフェーズ別所要時間と累積所要時間	24
5.1. 船舶	24
5.2. 航空機	25
6. 道路	25
6.1. 道路インフラの概要	25
6.2. 陸上輸送料金	28
6.3. 主要な輸送規制	28
6.4. 課題	31
7. 空港、港湾、高速道路、主要工業団地図	32
8. 物流企業一覧	33
9. 政策	40

9.1. 物流インフラ開発の政策動向.....	40
9.2. 新規及び進行中の主な物流インフラプロジェクトと期待される効果.....	40

図表目次

図表 1 既存国際空港と建設中国際空港図.....	5
図表 2 国際空港数、国内空港数の変遷.....	6
図表 3 現在建設中、及び建設予定の空港.....	6
図表 4 フィリピン国内に乗り入れている主な航空会社.....	7
図表 5 国際空港乗客数推移.....	9
図表 6 国際空港旅客便数推移.....	10
図表 7 国際空港貨物量推移.....	10
図表 8 主要区間と航空貨物料金.....	12
図表 9 貨物量及びコンテナ数推移.....	14
図表 10 フィリピン国内主要港湾寄航海運会社一覧.....	15
図表 11 国際貿易船舶にかかる費用.....	16
図表 12 国際コンテナ貨物の国際貿易時の埠頭使用料.....	16
図表 13 国際非コンテナ貨物：国際貿易時の埠頭使用料.....	16
図表 14 国内輸送時の埠頭使用料.....	17
図表 15 政府所有港における無料保管期間.....	17
図表 16 コンテナ貨物の貨物保管料(無料保管期間超過).....	18
図表 17 非コンテナ貨物の貨物保管料(無料保管期間超過 1 日当たり).....	18
図表 18 通関にかかる費用.....	19
図表 19 日本、香港、バンコクの各港とマニラ港間の船舶貨物料金.....	22
図表 20 その他諸費用.....	22
図表 21 国内船舶貨物料金.....	23
図表 22 主要仕出地から最終仕向地までの所要日数.....	25
図表 23 フィリピン主要高速道路地図.....	27
図表 24 マニラ港から主要都市までのトラック輸送料金.....	28
図表 25 物流に影響を与える輸送規制.....	28
図表 26 トラック規制が行われている道路.....	29
図表 27 超過貨物規制法.....	30

本報告書の利用についての注意・免責事項

本調査報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）の各海外事務所を通じ委託調査を行い、ビジネス情報サービス部で取りまとめをしたものですが、本書の記述、所見、結論、および提言は必ずしも日本貿易振興機構（ジェトロ）の見解を反映したものではありません。海外の制度・規制等は日々変化するため、最新の情報を確認する必要がある場合は、必ずご自身で最新情報をご確認ください。

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

1. はじめに

1.1. 調査手法および時期

本報告書に記載されている情報は、政府機関による統計データ、および物流企業、業界団体等の公開情報、そして関係者へのインタビューに基づいている。

調査実施期間は、2015年2月上旬から3月上旬である。政府統計データに関しては、この時点で入手できる最新のデータを扱った。

2. 物流事情概観

2.1. 物流業界の構造

フィリピンにおける物流業界は空輸、海輸、トラック輸送に大別される。かつては PNR(フィリピン国鉄)による貨物輸送も行われていたが、線路および客車の老朽化により、1992年に停止されて以降、復旧されていない。現状の陸上輸送は全てトラック輸送によって行われている。約 7,000 もの島からなるフィリピンにおいて、船での輸送は必須であり、国内には 249 の港がある¹。国内で最も利用される港はマニラ港であり、マニラ国際コンテナターミナルとマニラ南港が国際輸送、マニラ北港は国内輸送に利用されている。工業団地の多いルソン島南部ラグナ・バタンガス地区への貨物はマニラ港に到着した後、陸路にて最終荷受人まで運ばれる。近年ではバタンガス港の利用も増えている。港の設備と船の便数の問題により、マニラ港と比較した場合の利用実績はかなり少ないが、2014年のマニラ首都圏におけるトラック走行規制に端を発する物流の混乱を契機として、利用する企業が増えた。

空輸に関しても港同様、マニラ首都圏に位置するニノイ・アキノ国際空港で取り扱われる貨物量が最も多い。

物流企業は大きく国際輸送業者と国内輸送業者に大別される。国際輸送業者の多くはフィリピン国内輸送業者と提携しており、国内輸送は国内の連携企業によって行われる。国内輸送業者の多くは国内の輸送基準をクリアしているものの、安全性や効率性、輸送の確実性に対する意識が日本ほど高くはない。国際輸送業者の中には、こうした輸送の質を高めるため、自社で国内輸送を含めた輸送ネットワークを構築している企業もある。

2.2. 制度面の特徴

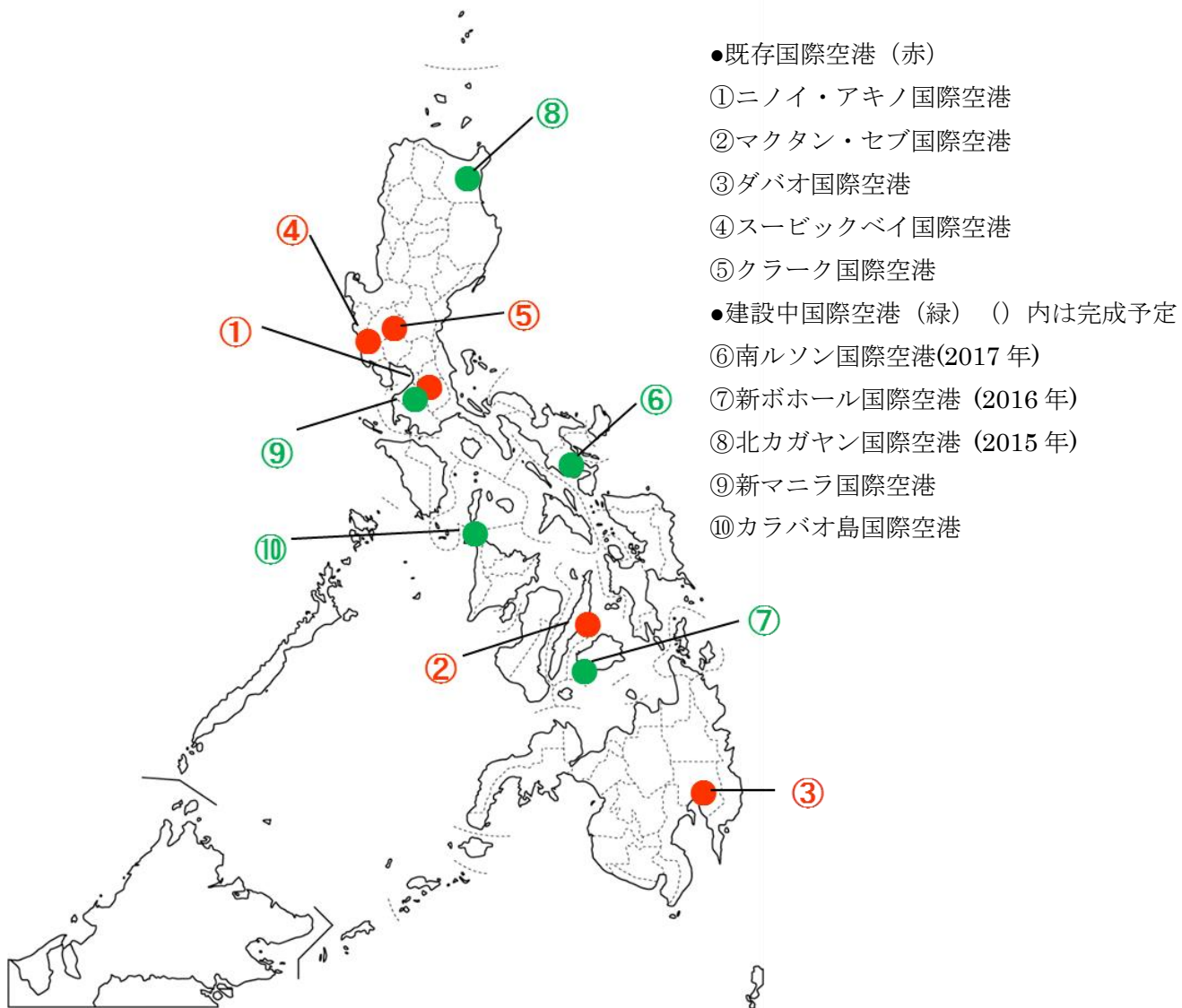
BOI(投資委員会)登録企業、PEZA(フィリピン経済区庁)登録企業、SBMA(スービック湾都市開発庁)は輸出入に関して優遇措置が与えられ、原材料、設備、機械、スペアパーツの輸入に関しては関税が免税となる。

¹ 出所：ASEAN-Japan Transport Partnership Information Center より

3. 空港

3.1. 空港図

図表 1 既存国際空港と建設中国際空港図



3.2. 国際空港数、国内線空港数、建設中空港数

フィリピンにはマニラやセブ等に計 10 の国際空港がある。その他、75 の国内線専用の空港がある²。現在、ボホール島等に 3 つの国際空港を建設中であり、2017 年までに国際空港の数は 14 になる予定である。政府管轄機関は DOTC(運輸通信省)傘下の CAAP(航空庁) であり、4 つの国際空港以外の管理、運営を行っている。マニラ、セブ、クラーク、スービックの各国際空港については、MIA(マニラ国際空港公団)、MCIAA(マクタン・セブ国際空港公団)、CIAC(クラーク国際空港会社)、SBMA(スービック湾首都圏庁) によってそれぞれ運営されている

図表 2 国際空港数、国内空港数の変遷

	2008	2009	2010	2011	2012
国際空港数	10	9	9	9	10
国内空港数	75	76	76	76	75

出所：ASEAN-Japan Transport Partnership Information Center より作成

図表 3 現在建設中、及び建設予定の空港

	地域	空港名	ステータス
国際 空 港	Daraga, Albay (ビサヤ地域)	Bicol (Southern Luzon/Legazpi) International Airport	建設中(2017 年 完成予定)
	Panglao, Bohol (ビサヤ地域)	New Bohol (Panglao) International Airport	建設中(2016 年 完成予定)
	Lal-lo, Cagayan (ミンダナオ地域)	Northern Cagayan International Airport	建設中(2015 年 完成予定)
	Manila Bay and Cavite City (ルソン地域)	New Manila International Airport	計画中
	San Jose, Romblon (ビサヤ地域)	Carabao Island Airport	提案中(停滞中)
	Bacong, Negros Oriental (ミンダナオ地域)	Bacong-Dumaguete International Airport	提案中
	Zamboanga City (ミンダナオ地域)	New Zamboanga International Airport	提案中(停滞中)
国内	Alaminos City, Pangasinan (ルソン地域)	Alaminos (Pangasinan) Airport	建設中(停滞中)

² CAAP (フィリピン港空庁) データより

	地域	空港名	ステータス
国内 空港	Kabankalan City, Negros Occidental (ミンダナオ地域)	Kabankalan City Domestic Airport	建設中(2016 年完成予定)
	San Carlos City, Negros Occidental (ミンダナオ地域)	San Carlos City Airport	建設中(停滞中)
	San Vicente, Palawan (ビサヤ地域)	San Vicente Airport	提案中
	Balabac, Palawan (ビサヤ地域)	Balabac Airport	計画中(停滞中)
	Daanbantayan, Cebu (ビサヤ地域)	Daanbantayan (North Cebu) Airstrip	計画中(停滞中)
	Libmanan, Camarines Sur (ミンダナオ地域)	Libmanan Airport	計画中(停滞中)
	Don Carlos, Bukidnon (ミンダナオ地域)	Bukidnon Airport (Maraymaray Airstrip)	提案中(停滞中)
	Maddela, Quirino (ルソン地域)	Quirino Airport	提案中(停滞中)
	Santa Marcela, Apayao (ビサヤ地域)	Panay Airport	提案中(停滞中)
	President Quirino, Sultan Kudarat (ミンダナオ地域)	Sultan Kudarat Airport	提案中(停滞中)

出所：PPP センター、アルバイ市データより作成

3.3. 主な国際航空会社

フィリピンに航路を持つ主な航空会社は以下である。

図表 4 フィリピン国内に乗り入れている主な航空会社

航空会社名	航路	便数 (便/日)
ガルーダ・インドネシア航空	ジャカルターマニラ	2 便 (週 4 日)
クウェート航空	バンコクーマニラ	1 便 (週 6 日)
シンガポール航空	シンガポールーマニラ シンガポールーセブ	9 便 (うち 1 便は週 5 日) 1 便 (週 4 便、うち 1 日は 2 便/日)
ジェットスター航空	大阪ーマニラ	1 便 (週 4 日)

航空会社名	航路	便数（便/日）
	シンガポールーマニラ	3 便（うち 1 便は週 3 日）
セブパシフィック航空	成田ーマニラ 成田ーセブ 大阪ーマニラ 名古屋ーマニラ バンコクーマニラ ジャカルターマニラ シンガポールーマニラ	1 便 1 便 1 便（週 4 日） 1 便（週 4 日） 2 便（うち 1 便は週 5 日） 1 便（週 4 日） 4 便（うち 1 便は週 4 日）
全日空	成田ーマニラ 羽田ーマニラ 大阪ーマニラ 名古屋ーマニラ 福岡ーマニラ	3 便（うち 2 便はフィリピン航空との共同運航） 3 便（うち 2 便はフィリピン航空との共同運航、1 便は週 4 日の運航） 1 便（フィリピン航空との共同運航） 1 便（フィリピン航空との共同運航） 1 便（フィリピン航空との共同運航）
日本航空	成田ーマニラ	2 便
タイガーエア	シンガポールーマニラ 香港ークラーク	2 便 2 便
フィリピン航空	成田ーマニラ 成田ーセブ 大阪ーマニラ 大阪ーセブ 羽田ーマニラ 名古屋ーマニラ 名古屋ーセブ 福岡ーマニラ バンコクーマニラ ジャカルターマニラ	2 便（全日空との共同運航） 2 便 1 便（全日空との共同運航便） 1 便（週 4 日） 2 便（全日空との共同運航、うち 1 便は週 4 日の運） 1 便（全日空との共同運航） 1 便（週 3 日） 1 便（全日空との共同運航） 2 便 2 便（うち 1 便は週 4 日、それ以外は週 3 日の運航）
タイ国際航空	バンコクーマニラ	2 便（うち 1 便は週 3 日の運航）

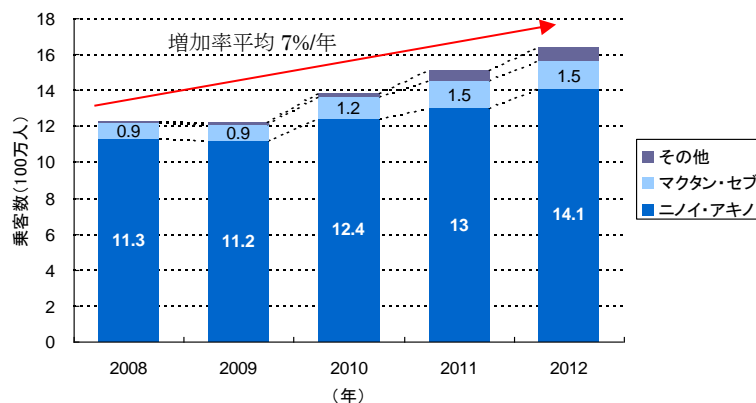
航空会社名	航路	便数（便/日）
デルタ航空	成田—マニラ	1 便
キャセイパシフィック	香港—マニラ	7 便
	香港—セブ	2 便

（出所：各航空社ウェブサイトより作成）

3.4. 国際空港乗客数推移、国際空港輸送貨物量推移、国際空港旅客便数推移 （過去 5 年間）

2012 年における国際輸送実績は、乗降客数が約 1,640 万人であり、2008 年からの年間増加率は平均輸送貨物量は約 33 万トンであった。航空会社は、国内線の運送を行っているのがフィリピン航空、セブパシフィック等 8 社であり、国際線はフィリピン国の 4 社を含む 48 社である³。

図表 5 国際空港乗客数推移

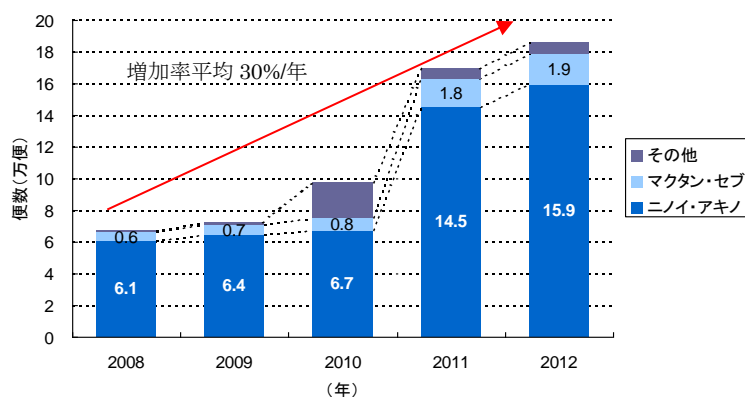


（注）スービック及びクラーク分は CAAP に報告されていないため含まれていない。

出所：CAPP（フィリピン航空庁）データより作成。クラーク・スービックのデータは取得不可であった

³ 出所：Civil Aeronautics Board

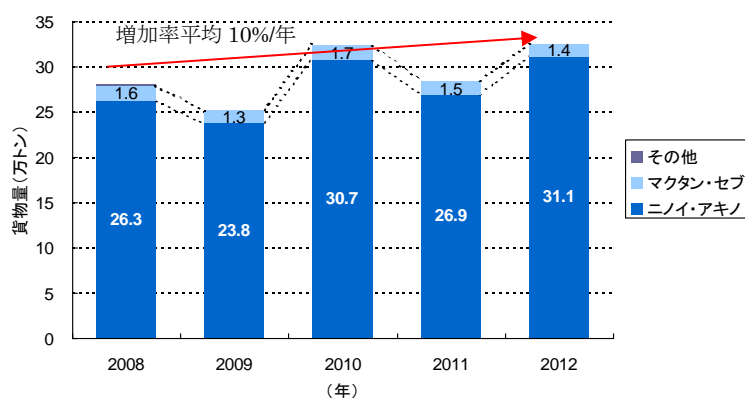
図表 6 国際空港旅客便数推移



(注) スービック及びビクラーク分は CAAP に報告されていないため含まれていない。

(出所) CAAP データより作成

図表 7 国際空港貨物量推移



(注) スービック及びビクラーク分は CAAP に報告されていないため含まれていない。データ取得不可。

(出所) CAAP データより作成

3.5. 主要国際空港の概要

① ニノイ・アキノ国際空港

ニノイ・アキノ国際空港は 1948 年に操業開始し、かつてはマニラ国際空港と呼ばれていたが、1983 年に空港内で暗殺されたベニグノ・アキノ・ジュニア上院議員（コラソン・アキノ元大統領の夫）を記念して 1987 年に改称された。全部で 4 ターミナルあり、第 1 ターミナル（1981 年開業）は国際線専用で年間収容能力は約 600 万人、第 2 ターミナル（1999 年開業）はフィリピン航空の全国際線及び一部国内線専用で年間収容能力約 900 万人、第 3 ターミナルは 2008 年に部分開業し、2014 年に完全開業した最も新しいターミナルであり、

フィリピン航空の一部国内線、セブパシフィック航空とエアフィリピンズの全便、ゼストエアウェイズ国内線、及び全日本航空等、一部外国航空会社の国際線で年間収容能力約1,300万人、そして第4ターミナルは最も古くかつ規模が小さく、前述航空会社以外の国内線専用である。2012年のNAIA空港の収用旅客数は計約3,190万人、貨物輸送量は約46万トンであった。

空港からマニラ市内へは約7kmあり、交通手段としてはエアポートタクシー（空港と市街地の往復専用）やカーポンタクシー（行き先に応じた定額制）等がある。モノレール等の鉄道はない。空港の管理・運営はDOTC（運輸通信省）傘下のMIAA（マニラ国際空港公団）によって行われている。

② マクタン・セブ国際空港

セブ島に隣接するマクタン島ラプラプ市に位置する国際空港であり、1990年に操業開始した。その後、旅客・貨物需要の増大に対応するため、日本の円借款によって施設の拡張・改修が行われた。ターミナルは国際線と国内線の2つに分かれており、年間の乗降客数は国際線が約150万人、国内線が約520万人（2012年）とフィリピンで二番目の規模である。また、2014年の年間貨物輸送量は、約5万トンであった。空港からセブ島中心地までは約9km、マクタン等のラプラプ市までは約2kmであり、交通手段はタクシーである。

空港の管理・運営はMCIAA（マクタン・セブ国際空港公団）によって行われていたが、2014年11月の操業開始以降、PPPプロジェクトによりGMR-Megawide Cebu Airport Corp.（インド系GMRInfrastructure, Inc. と地場のデベロッパーMegawide Construction Corp.の合併会社）が行っている。

③ クラーク空港

ルソン島中部パンパンガ州CSEZ（クラーク特別経済区）内にある国際空港であり、かつて軍用空港として建設されたが、1994年よりクラーク国際空港として操業を開始した。3度にわたる拡張を重ね、2013年には年間400万人、23,640トンの国際貨物、1,484トンの国内貨物が収容可能な空港になった。マニラのニノイ・アキノ空港が収容人数の限界に達していることから、マニラ近郊の第二の国際空港として期待されており、現在も拡張工事が続いている。2016年の完成を目指し、年間客数1000万人～3000万人が収容可能なLCC専用ターミナルを建設中である。クラーク国際空港開発のマスタープランでは、最終的に6000万人から8000万人の年間旅客収用が可能となる予定である。

空港から近隣のアンヘレス市中心部までは約10km、マニラ市中心部までは約96kmであり、交通手段はタクシーである。空港の管理・運営はClark International Airport Corporation (CIAC) によって行われている。

3.6. 国際航空貨物料金

図表 8 主要区間と航空貨物料金

区間	航空会社	航空貨物料金 (USD)
成田ーマニラ	ANA、JAL、PAL、セブパシフィック航空	USD 2～7/kg
大阪ーマニラ	PAL、セブパシフィック航空	USD 2～7/kg
成田ーセブ	PAL、セブパシフィック航空	USD 2～7/kg
上海ーマニラ	チャイナエアライン、チャイナイースタン航空、 キャセイパシフィック航空、PAL、	USD 2～7/kg
香港ーマニラ	PAL、チャイナエアーライン、キャセイパシフィ ック航空	USD 2～5/kg
バンコクーマニラ	シンガポール航空	USD 5～8/kg

出所：物流会社インタビューより作成

3.7. 課題

① ニノイ・アキノ国際空港の混雑と設備の老朽化

ニノイ・アキノ国際空港に運び込まれる貨物は許容量を超えていると指摘されており、常に混雑した状態にある。常時使える滑走路がひとつしかない、ストレージスペースが足りない、空港の設備が古く貨物を迅速に処理できないなどが許容量を超える原因となっている。貨物量の増加に伴うストレージスペースの増設といった対策も取られておらず、今後も貨物量が増加する傾向であればさらなる混雑、それに伴う通関の遅れなどが予想される。また、施設の老朽化に伴う安全面での課題も残る。

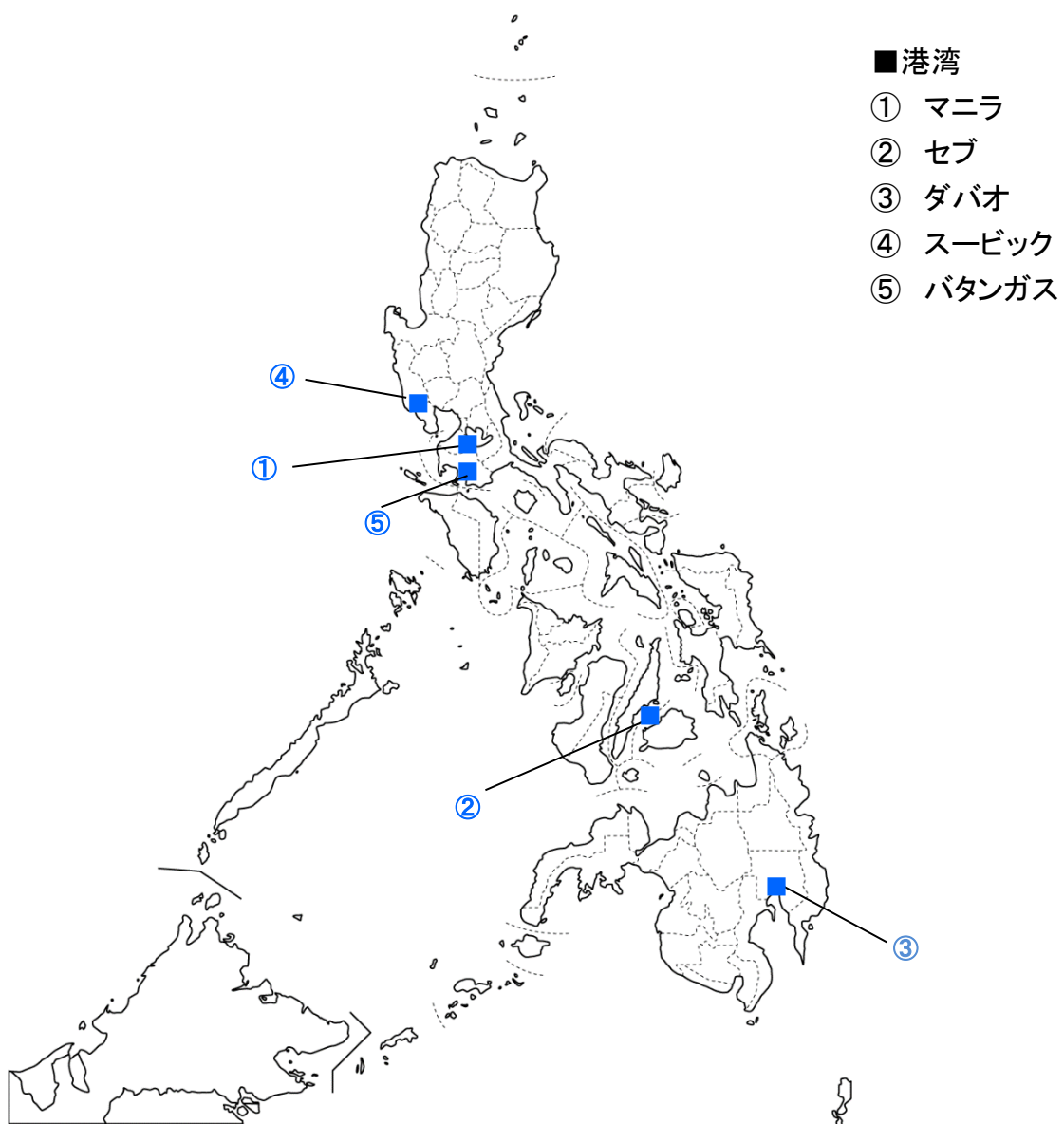
クラーク国際空港はマニラ市から約 100km であり、ニノイ・アキノ空港の代替として利用が検討されているが、貨物を運ぶ航空便は現在のところカタル航空のみであるため、日本もしくは中国からフィリピンへの貨物の空輸には適さず、利用されていない。ニノイ・アキノ空港の代替として利用するために、乗り入れ航空会社の増加が求められる。

② 空港周辺道路の混雑

ニノイ・アキノ国際空港周辺の道路は狭いうえに、民間交通機関である長距離バス、グループニー（乗り合いバス）、タクシーなどが多く運行しており、渋滞を引き起こす一因となっている。ビジネスの中心街であるマカティ市から 7km の距離ではあるが、渋滞がひどいため移動時間が掛かる。現在、NAIA とマカティ市内を結ぶ高速道路を建設中であり、2016 年に完成予定である。空港周辺道路の渋滞は貨物の空港からの陸輸送にも影響するため、渋滞の緩和対策が必要である。

4. 港湾

4.1. 国際港湾図



出所：各種政府機関資料より作成

4.2. 港湾数

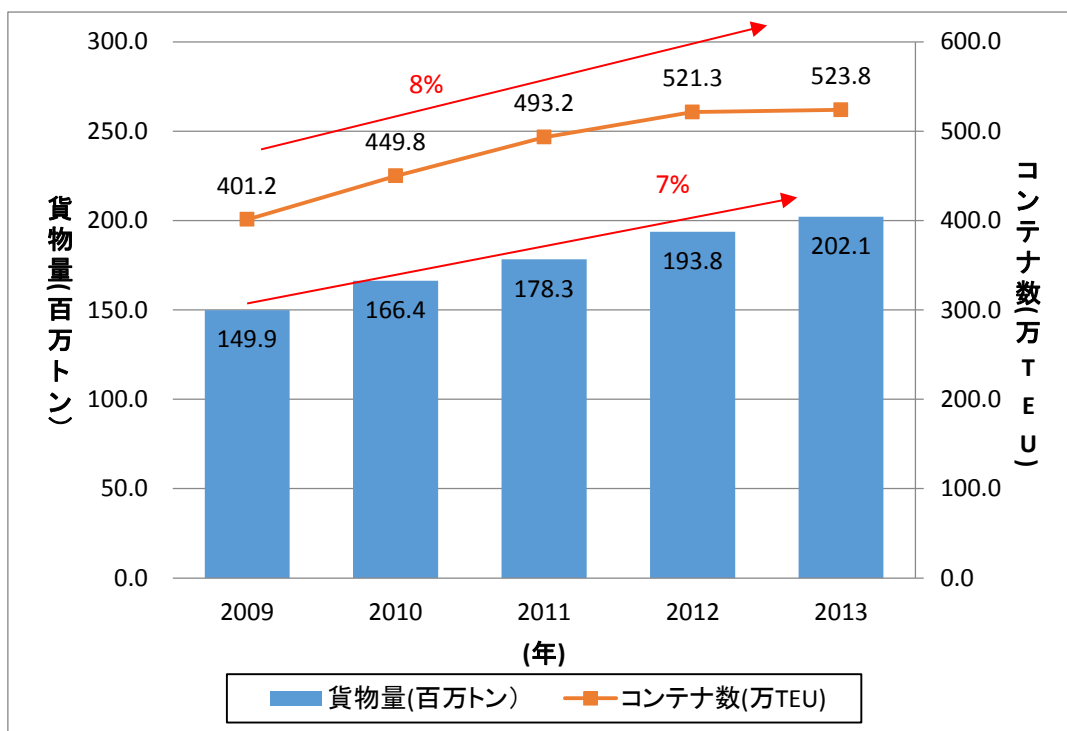
フィリピン国内の港湾総数は249であり、このうち国際貨物を取り扱う港湾は38、国内貨物を取り扱う港湾は211である。国際貨物を取り扱う主要な港湾は、マニラ港、セブ港、スービック港、ダバオ港等である。

漁港以外の港湾の政府管轄機関はセブ港とスービック港を除き、DOTC（運輸通信省）傘下のPPA（港湾庁）である。セブ港はCPA（セブ港湾庁）が、スービック港はSBMA（スービック港都市庁）によって管理されている。

4.3. 貨物量及びコンテナ数推移

2013年におけるPPA（管理下港湾）の貨物取扱量は約2億200万トンであり、コンテナ数は523.8万TEUであった。2009年から2013年の成長率平均は、貨物取扱量が8%、コンテナ数が7%である。

図表 9 貨物量及びコンテナ数推移



出所：PPA データより作成

4.4. 上記港湾へ寄港する海運会社

フィリピン国内各主要港湾へ寄航する海運会社と便数は以下である。

図表 10 フィリピン国内主要港湾寄航海運会社一覧

港湾	船会社	便数
マニラ港	APL Co. Pte. Ltd	30 便/月
	Ben Line Agencies Philippines Inc,	101 便/月
	Cosco Philippines Shipping	68 便/月
	Evergreen Phil. Corp.	166 便/月
	Hanjin/MOF Company Inc.	42 便/月
	K LINE Philippines Inc.	20 便/月
	MOL Philippines Inc.	28 便/月
	NYK-FilJapan Shipping Corporation	35 便/月
マニラ港	OOCL Philippines Inc.	40 便/月
	RCL Feeder Inc.	35 便/月
	Wan Hai Lines (Phil.) Inc./Wan Hai Lines Inc.	84 便/月
	MCC Singapore/MCC Transport SG	41 便/月
	TMS SHIP AGENCIES, INC. (Pacific International Lines)	92 便/月
バタンガス港	MCC Singapore/MCC Transport SG	8 便/月
	RCL Feeder Inc.	3 便/月
	MCC Singapore/MCC Transport SG	5 便/月
セブ港	TMS SHIP AGENCIES, INC. (Pacific International Lines)	8 便/月
	World Mariner Philippines	8 便/月
	APL	5 便/月
	Evergreen Marine. Corp.	5 便/月
	ダバオ港	APL
Maersk Lines Inc.		3 便/月
Baydragon		2 便/月

注) マニラ港は国際船舶の寄航する MICT とマニラ南港の Pier3 と Pier5 のみ明記

出所：PPA および各社ホームページより作成（MCC：2015年2月、その他各社：PPAの2014年1月～3月のスケジュール）

4.5. 港湾諸費用

① 船舶にかかる費用

国際貿易に関わり寄港する船舶については、バーター取引を含め、民営官営を問わず、

以下の費用が徴収される。

図表 11 国際貿易船舶にかかる費用

項目		費用
入港税 (Port Dues)		USD0.081×登録総トン数
ドック使用料 (Dockage)	バースを使用した場合 ⁴	(政府所有の港) USD0.039×登録総トン数/日 (PPA に登録された私有港) USD0.020×登録総トン数/日
	バースを使用せず、港湾内に停泊した場合 ⁵	USD0.020×登録総トン数/日

出所：PPA データより作成 (<http://www.ppa.com.ph/>)

② 貨物にかかる費用

輸入コンテナ貨物、輸入非コンテナ貨物に対してかかる埠頭使用料を以下に示す。

(a) 国際貿易時の埠頭使用料

図表 12 国際コンテナ貨物の国際貿易時の埠頭使用料

(単位：ペソ/コンテナ)

種類	輸入船	輸出船
20 フィート	Php519.35	Php259.70
35 フィート	Php656.85	Php329.95
40 フィート	Php779.05	Php391.05
45 フィート	Php916.50	Php458.25
積み替え船		
TEU あたり	USD1.00	

出所：PPA データより作成 (<http://www.ppa.com.ph/>)

図表 13 国際非コンテナ貨物：国際貿易時の埠頭使用料

種類	輸入船	輸出船	積み替え船
袋物、バルク、動物、鉄鋼製品、木材、重機	Php36.65×重量	Php18.35×重量	USD0.833×重量
それ以外の貨物	Php30.55×RT (重量または容積の大きい方)	Php15.25×RT (重量または容積の大きい方)	USD0.694×RT (重量または容積の大きい方)
下限徴収料	Php10.00		

出所：PPA データより作成 (<http://www.ppa.com.ph/>)

⁴ ただし 50,000 GRT を上限として計算する。

⁵ ただし 50,000 GRT を上限として計算する。

(b) 国内輸送時の埠頭使用料

国内輸送時の埠頭使用料については、船舶が入港または出向する際、以下の埠頭使用料が徴収される。

図表 14 国内輸送時の埠頭使用料

輸送種類	貨物種類	費用
非コンテナ輸送	袋物、バルク、動物、鉄鋼製品、木材、重機	Php 9.00/重量
	それ以外の貨物	Php 7.00/RT
	最低徴収料	Php 15.00
コンテナ輸送	10 フィート 以内	Php 63.00/コンテナ
	20 フィート	Php 126.00/コンテナ
	35 フィート	Php 157.00/コンテナ
	40 フィート	Php 189.00/コンテナ
	45 フィート	Php 221.00/コンテナ

出所：PPA データより作成 (<http://www.ppa.com.ph/>)

③ 貨物保管料

貨物保管料は、政府所有港において、下表の「無料保管期間」を超えて保管された貨物について適用される

図表 15 政府所有港における無料保管期間

貨物種類	無料保管期間
輸入貨物	船舶からの荷揚げが完了してから 5 日間
輸出貨物	港湾に貨物が到着してから 4 日間
積み替え	寄港から出港まで 15 日間
国内海上輸送前の貨物	港湾に貨物が到着してから 2 日間
国内海上輸送後の貨物	船舶からの荷揚げが完了してから 2 日間
予定された船舶に積み込まれなかった貨物	船舶の出港から 2 日間

出所：PPA データより作成 (<http://www.ppa.com.ph/>)

図表 16 コンテナ貨物の貨物保管料(無料保管期間超過)

(単位：ペソまたはUSD/日)

輸入貨物	(Php/日)						
	6-10 日	11-15 日	16-20 日	21-25 日	26-30 日	31 日以降	
20 フィート	481.3	529.43	577.56	625.69	673.82	721.95	
35 フィート	842.2	926.42	1,010.64	1,094.86	1,179.08	1,263.30	
40 フィート	962.6	1,058.86	1,155.12	1,251.38	1,347.64	1,443.90	
45 フィート	1,082.90	1,191.19	1,299.48	1,407.77	1,516.06	1,624.35	
輸出貨物	(Php/日)						
	5-6 日目	7-11 日	12-16 日	17-21 日	22-26 日	27-31 日	32 日以降
20 フィート	60.15	120.3	132.33	144.36	156.39	168.42	180.45
35 フィート	105.3	210.6	231.66	252.72	273.78	294.84	315.9
40 フィート	120.3	240.6	264.66	288.72	312.78	336.84	360.9
45 フィート	134.4	268.8	295.68	322.56	349.44	376.32	403.2
積み替え貨物	(USD/日)						
	16-20 日	21-25 日	26-30 日	31-35 日	36-40 日	41 日以降	
20 フィート	10.94	12.03	13.13	14.22	15.32	16.41	
35 フィート	19.14	21.05	22.97	24.88	26.8	28.71	
40 フィート	21.88	24.07	26.26	28.44	30.63	32.82	
45 フィート	24.44	26.88	29.33	31.77	34.22	36.66	
国内輸送貨物			(Php/日)				
20 フィート			63.45				
35 フィート			180.50				
40 フィート			314.90				
45 フィート			360.95				

出所：PPA データより作成 (<http://www.ppa.com.ph/>)

図表 17 非コンテナ貨物の貨物保管料(無料保管期間超過 1 日当たり)

貨物種類	(Php/日)
輸入貨物	Php 7.50
輸出貨物	Php 3.75
積み替え	USD0.171
国内輸送貨物	Php 5.65

出所：PPA データより作成 (<http://www.ppa.com.ph/>)

④ 通関に係る費用

図表 18 通関にかかる費用

費用種類		費用
正式通関、簡易通関		Php305/申請
積み替え		Php290/申請
税関スタンプ		Php265/申請
輸入手数料	貨物の税関申告価格	費用
	250,000 以下	Php250
	Php250,000 超過 Php500,000 以下	Php500
	Php500,000 超過 Php750,000 以下	Php750
	Php750,000 超過	Php1000
正式通関、保税地域 搬入、積み替え時の 通関代行手数料	貨物の課税対象額	手数料
	Php10,000 以下	Php1,300
	Php10,000 超過 Php20,000 以下	Php2,000
	Php20,000 超過 Php30,000 以下	Php2,700
	Php30,000 超過 Php40,000 以下	Php3,300
	Php40,000 超過 Php50,000 以下	Php3,600
	Php50,000 超過 Php60,000 以下	Php4,000
	Php60,000 超過 Php100,000 以下	Php4,700
	Php100,000 超過 Php200,000 以下	Php5,300
Php200,000 超過	最初の Php200,000 に対し Php5,300 1%超過ごとに 1/8 ずつ増加	
課税		貨物価格・保険・運賃の合計の 0%-15%
払戻手数料/処理手 数料 (一般的な税金の 払い戻し要求に適 用される)	主張額	手数料
	Php50,000 以下	Php500
	Php50,000 超過 Php100,000 以下	Php600
	Php100,000 超過 Php200,000 以下	Php700
	Php200,000 超過 Php300,000 以下	Php800
	Php300,00 超過 Php400,000 以下	Php900
	Php400,000 超過 Php500,000 以下	Php1,000
	Php500,000 超過 Php750,000 以下	Php1,500
	Php750,000 超過 Php1,000,000 以下	Php2,000
Php1,000,000 超過	Php3,000	
簡易通関時の通関代行手数料		Php700

出所：物流業者へのインタビューより作成

4.6. 主要国際港の概要

以下に各港の概要を示す。通関所要日数は、コンテナで1～2日（書類が全て揃っている場合）、ルーズカーゴの場合は3～5日要するが、マニラ港の場合、貨物量が多く混雑しているため、実際はどちらの場合も4～5日程度要している。

① マニラ港

マニラ港は MITC（マニラ国際コンテナターミナル）、北港（North Harbor）及び南港（South Harbor）の3つから成り立っている。この内、国際貨物を取り扱っているのは MITC と南港である。

MITC は 1979 年に外貨コンテナ専用基地として開業し、1988 年からその運営は地場民間企業である ICTSI（マニラ国際コンテナターミナル）に委託されている。年間の取扱能力は 250 万 TEU とフィリピン最大であり、約 94 ヘクタールの敷地内に 6 バース（水深 10.5～12m）あり、コンテナヤードは約 58 ヘクタールある。主要な輸出入商品は穀物、原材料、化学薬品および関連原材料である。

マニラ南港は戦後の改築後、1992 年に現体制での操業を開始した。コンテナヤードは約 20 ヘクタールの国際コンテナヤード、約 6 ヘクタールの国内コンテナヤード、約 4 ヘクタールの一般貨物エリアに分かれており、合計で約 30 ヘクタールある。年間取扱能力は 120 万 TEU、46 バース（水深 9～12m）であり、運営は ATI（Asian Terminals Inc.）に委託されている。主要な輸出入商品は材木、鉱石、化学薬品である。

マニラ北港は国内貨物を取り扱い、一般貨物やコンテナ輸送の他、旅客輸送が行われる 52.5 ヘクタールの港である。年間取扱能力は 86 万 TEU で、コンテナターミナル用に 5 バース（水深 12 メートル）、一般貨物用に 4 バース（水深 10.5 メートル）あり、鉄鋼製品、食品、肥料等を主に取り扱っている。

マニラ首都圏中心部への距離は 15km である。管理・運営は 2010 年より、PPA により HCPHI(Harbour Centre Port Holdings Inc.)と San Miguel Corporation の合弁会社である MNHPI (Manila North Harbour Port, Inc.)によって行われている。

② セブ港

セブ港は、セブ市に位置し、海運会社の多くが母港として利用するフィリピンの主要な港の一つである。フィリピン群島の中心に位置することから、古くから近隣諸国との交易の中心として栄えてきた。年間の取扱能力は約 40 万 TEU である。ターミナルは国際貨物と国内貨物に分かれており、国際貨物ターミナルは 14 ヘクタールの敷地に 4 バース（総延長 690m、水深 9.5m）あり、主要な輸出入商品は中古トラック用交換部品、小麦、タイヤ、タイル・セラミックタイル、スチール・金属製品である。

セブ市内への距離は 12km であり、1974 年より PPA(フィリピン港湾庁)による管理・運営が始まり、1992 年に CPA (セブ港湾庁) に引き継がれた。

③ スービック港

スービック港は 1992 年にフィリピンへ返還されたスービック米海軍基地跡地が、同年に制定された基地転換法により自由港区に指定されて出来た港である。年間の取扱能力は 30 万 TEU であり、水深約 15m、約 41 ヘクタールの敷地内に 15 バース、2 コンテナターミナル(約 14 ヘクタール)がある。

マニラ首都圏から北西へ約 110km 行ったサンバレス州に位置する。運営及び管理は SBITC(Subic Bay International Terminal Corp.) が新国際コンテナターミナル 1 及び 2 について担い、それ以外を SBMA(Subic Bay Metropolitan Authority)が担っている。

④ バタンガス港

バタンガス港は、年間の取扱能力は 6.5 万 TEU であり、約 21 ヘクタールの敷地内に 16 バース(水深 5~10m)ある。主な輸出入品目は農産品の他、車、鉄・スチール、重量物、セメントや鉱石等である。

メトロマニラ南方 110km に位置し、BIPI (Bauan International Port, Inc.) の下、1999 年に操業を開始し、現在は ATI(Asian Terminals Incorporated)傘下の AASI(Aries Arrastre Services Inc.)によって管理・運営されている。

⑤ ダバオ港

ダバオ港は、SVTBSI (San Vicente Terminal and Brokerage Services Inc.) によって建設され、2013 年に操業開始した。年間取扱能力は 34.5 万 TEU であり、最新鋭の設備を備えた 8.8 ヘクタールのコンテナヤードに、8 バース(水深 15m)を所有する。主な輸出入品目はバナナやパイナップルなどの青果、紙製品、セラミックタイル、化学薬品、鉱石、化学肥料等である。

ミンダナオ島南部フィリピン第三の都市ダバオから 3km に位置し、ANFLOCOR グループの DICT(Davao International Container Terminal) によって管理・運営されている。

出所：PPA (2015 年)、CPA (2015 年)、スービック港のデータは入手不可。主な輸出入品目のデータは 2014 年 1 月から 11 月までのもの。

4.7. 国際船舶貨物料金と各輸送日数

日本、香港、バンコクの各港とマニラ港間の国際船舶貨物料金と諸費用を以下に示す。

図表 19 日本、香港、バンコクの各港とマニラ港間の船舶貨物料金

区間	単位：コンテナあたり	
	20 フィート	40 フィート
横浜/大阪—マニラ	USD400～1,000	USD800～1,000
香港—マニラ	USD90～250	USD180～500
バンコク—マニラ	USD300～800	USD600～1,100

出所：物流業者へのインタビューより作成

図表 20 その他諸費用

種類	費用
文書発行費用	USD45～60/船荷証券あたり
倉庫保管料	無料保管期間：5日間 6日～10日：USD11 11日～15日：USD12 16日～20日：USD13 21日～25日：USD14 26日～30日：USD15 31日以降：USD16
コンテナ貨物留置料(超過保管料)	無料保管期間：5日間または6日間 20フィート 6日(または7日)～14日まで：USD9～32/日 14日以降：USD9～44/日 40フィート 6日(または7日)～14日まで：USD17～47/日 14日以降：USD17～89/日 ※無料保管期間のない業者もあり
コンテナ返却遅延料	無料保管期間：5日間または6日間 20フィート 6日(または7日)以降：USD10～24/日 40フィート 6日(または7日)以降：USD20～49/日 ※無料保管期間のない業者もあり

出所：物流業者へのインタビューより作成

4.8. 国内船舶貨物料金と輸送日数

フィリピン国内船舶貨物料金は国際船舶貨物料金と同等かそれより高く、理由は商圏が

マニラ首都圏に集中しており、マニラ港から地方の港へ貨物を輸送する需要が高くないからである。

図表 21 国内船舶貨物料金

区間	20 フィート	40 フィート
マニラ港－セブ港	USD500～1,050	USD1,000～2,100
マニラ港－ダバオ港	USD1,500-1,600	USD1,500-1,600

出所：物流業者へのインタビュー

4.9. 課題

港湾に関する課題は、以下の通りである。

① 貧弱な港湾設備

WEF(世界経済フォーラム)のレポート⁶によれば、フィリピンの港湾設備の質は世界 144ヶ国中 101 位にランクしており、これは ASEAN6 ヶ国の中で最下位に位置している。特に物流の中心であるマニラ港のバースは、大型船の入港に必要な水深に満たないため、大型の国際船舶は近隣国で小型船への積み替えを行う必要がある。

② マニラ港への貨物の集中、マニラ港の混雑

マニラ港はフィリピン国内の貨物全体の 70%が集中しており、常時混雑している。マニラ首都圏から 110km 南の位置にあるバタンガス国際港に対して港湾施設の整備が行われているものの、年間取扱能力がまだ小さく、運行している海運会社も少ないためあまり利用されておらず、マニラ港への国際貨物の集中が解消されずに混雑が続いている。輸入の場合、マニラ港の代替としてバタンガス港、スービック港を利用しそこから最終仕向地まで陸上輸送も可能であるが、バタンガス港の能力が小さいこと、バタンガス港及びスービック港からメトロマニラ市内、または工業団地が多く位置するカビテ地域、ラグナ地域までの輸送を行う物流企業が少ないこと、トラック輸送費が高いこと等が理由となってマニラ港からの代替は促進されていない。また、マニラ首都圏のトラック規制により、トラックの運行効率が下がり、港から外に貨物を出せず貨物が停滞し、さらなる混雑を招いている。

③ 港湾インフラに関する行政の構造上の問題

フィリピンの港湾を管轄する行政組織には構造上の問題が存在する。フィリピンにおける港湾は DOTC(運輸通信省)の管轄下にあるが、DOTC は経済特区 (SEZ) に対して十分な強制力を持たない。SEZ 内にある港湾は、SBF (スービック湾特別経済・自由港区) や、PPFZ(ポロポイント経済特区)などがあるが、行政組織による一元管理が出来ないため、主要港を中心としたハブスポーク構造を構築することが出来ていない。

⁶ 出所：WEF Global Competitiveness Report 2014-1015

5. 国際物流のフェーズ別所要時間と累積所要時間

5.1. 船舶

表 1 フィリピン国内主要港湾への輸送所要日数

仕出港	仕向港	輸送 所要日数	最終仕向地	港からの輸送 所要日数	累積所要日数*1
横浜	マニラ	直行:4~7日	カラバルソン地区の 工業団地	1日	8~16日
	バタンガス	経由:10日			
	スービック	5日	スービック/クラーク 地区の工業団地	1日	9~11日
	ダバオ	経由:22日	ダバオ市内	1日	26~28日
大阪	マニラ	直行:4~5日 経由:8~10日	カラバルソン地区の 工業団地	1日	8~16日
	バタンガス	経由:30日			34~36日
	スービック	直行:9~10日	スービック/クラーク 地区の工業団地	1日	13~16日
	セブ	経由:14~15日	マクタン工業団地	1日	18~21日
	ダバオ	直行:11~12日 経由:27~34日	ダバオ市内	1日	15~40日
香港	マニラ	2~3日	カラバルソン地区の 工業団地	1日	5~9日
	バタンガス	直行:1~2日			
	スービック	2日	スービック/クラーク 地区の工業団地	1日	6~8日
	セブ	経由:13日	マクタン工業団地	1日	17~19日
	ダバオ	直行:5~6日 経由:11~23日	ダバオ市内	1日	9~29日
バンコク	マニラ	直行:4~6日 経由:6~8日	カラバルソン地区の 工業団地	1日	8~14日
	スービック	直行:4日 経由:7~15日	スービック/クラーク 地区の工業団地	1日	8~21日
	セブ	経由:14~18日	マクタン工業団地	1日	18~24日
	ダバオ	経由:11~18日	ダバオ市内	1日	15~24日

*1:港湾での荷下し、通関に掛かる日数を含む。荷下し・通関に必要な日数は最短3日、平均5日程度。

出所:物流業者へのインタビューより作成

5.2. 航空機

日本または中国の主要空港、およびバンコクからフィリピン国内の国際空港までの輸送所要日数と最終仕向地までの累積所要日数を下記に示す。

図表 22 主要仕出地から最終仕向地までの所要日数

仕出地	仕向地	輸送所要日数	空港からの輸送所要日数	最終仕向地	累積所要日数*1
成田	マニラ	直行：1日	1日	カラバルソン地区の工業団地	2～6日
	セブ			クラーク地区の工業団地	
大阪	マニラ	マクタン地区の工業団地			
		カラバルソン地区の工業団地			
	セブ	クラーク地区の工業団地			
上海	マニラ	直行：1日 経由：2日		マクタン地区の工業団地	
広州	マニラ			カラバルソン地区の工業団地	
	クラーク			クラーク地区の工業団地	
バンコク	マニラ		カラバルソン地区の工業団地		

*1：空港での通関に掛かる日数を含む。PEZA 登録企業の貨物場合、空港での通関に掛かる日数は1日（到着が午前中の場合は到着日のうちに通関）、それ以外の貨物は通関に3日必要。

6. 道路

6.1. 道路インフラの概要

フィリピンにおける道路の総延長は約 20 万 km であり、その内国道は約 3 万 2,200km である⁷。国道の内、舗装されている道路は約 2 万 7,000km であり、舗装率は約 83%である。又、舗装されている道路についても路面の維持補修不足、車線分離ラインの不備等の問題が残る。国道及び高速道路は、DPWH(公共事業道路省) によって管轄されている。

表 2 高速道路の概要

名称	区間	長さ(km)	開業年
① North Luzon Expressway (NLEX)	ケソン市～パンパンガ	84	1977年、2010年延長

⁷ 2013年時点

名称	区間	長さ(km)	開業年
② South Luzon Expressway (SLEX)	カランバ～ラグナ ⁸	36	1977年、2008年改修、 2011年延長
③ Metro Manila Skyway	マニラ首都圏	20	1977年（フェーズ I）、 2009年（フェーズ II） 2016年完成予定（フェーズ 3）
④ Manila-Cavite Expressway	マニラ～カビテ	14	1999年、2010年延長
⑤ Southern Tagalog Arterial Road	バタンガス内（SLEXの延長道路）	42	2001年（フェーズ I）、 2008年（フェーズ II）
⑥ Subic-Clark-Tarlac Expressway (SCTEX)	スービック～ターラック	94	2007年
⑦ NAIA Expressway	SLEX/Skyway と CAVITEX の連結道路	10	現在建設中
⑧ Central Luzon Link Expressway (CLLEX)	ターラック市～サンホセ市（SCTEX と NLEX East の連結道）	66	現在フェーズ I 着工中
⑨ Laguna Lakeshore Expressway Dike	タギグ市～ロスバニョス	47	現在入札中
⑩ Cavite-Laguna Expressway	カビテ～ラグーナ	47	現在着工待ち
⑪ North Luzon Expressway (NLEX) East	ラメサ パークウェイ～カバナツアン市	91	現在計画中

出所：DPWH 資料及び各有料高速道路管理会社資料、PPP センターデータより作成

⁸ 現在、PPP 事業案件としてダアンハリから SLEX までの連結道路を建設中（2015 年完成予定）。同じく PPP 案件として NLEX（北ルソン高速道路）と SLEX（南ルソン高速道路）の連結道路を計画中（2017 年完成予定）。

図表 23 フィリピン主要高速道路地図



出所：DPWH 資料より作成

6.2. 陸上輸送料金

マニラ港から各地の工業地帯等へコンテナ輸送をする際、輸送費はトラックが所属する組合によって設定されている。マニラ北港から輸送される貨物は運送組合の the Integrated North Harbor Truckers' Association (INHTA)によって輸送され、マニラ南港および国際貨物ターミナルからの貨物は The Confederation of Truckers Association of the Philippines (CTAP)によって輸送される。マニラ北港が国内輸送貨物を取扱い、南港および国際貨物ターミナルが国際輸送貨物を取り扱うことから、INHTA は国内貨物を、CTAP は国際貨物を輸送している。それぞれの輸送料金 (20FT コンテナ) は下表の通りである。2014 年の料金改正で CTAP の料金が 50%以上引き上げられたことから、国内貨物向けの INHTA の方が国際貨物向けの CTAP より 15%~50%程度安価になっている。

図表 24 マニラ港から主要都市までのトラック輸送料金

(単位：Php/20 フィートコンテナ)

マニラ港からの輸送地	距離 (km.)	INHTA 料金	CTAP 料金
カビテ	33	13,759	20,400
クラーク	95	23,382	31,350
バタンガス	106	27,954	32,700
ターラック	125	30,099	36,750
スービック	127	32,242	41,250

出所：INHTA、CTAP 料金表。(2014 年 5 月時点)

6.3. 主要な輸送規制

国内の物流に影響を与えている規制を以下に示す。

図表 25 物流に影響を与える輸送規制

規制・制度	概要
Truck Ban (トラック規制)	トラック規制は MMDA(Metro Manila Development Authority)が荷役トラックに対して実施している規制である。18 トン以上のトラックは指定された主要道路を午前 6 時から 9 時、午後 5 時から 9 時の間通行することが出来ない。マニラ首都圏において最も交通量の多い道路であるエドサ通りの一部(マカティ市パソクタモからケソン市/カローカン市バリントワックまで)においては、「全トラック規制」が実施されており、午前 6 時から午後 9 時まで(土日祝日を除く)、車両総重量に限らず全てのトラックは通行できない。なお、当規制では代替ルートが指示されている。

規制・制度	概要												
Anti-Overloading Law (RA 8794) (超過貨物規制法)	<p>共和国法 8794 号により 2000 年に施行された。DOTC (運輸通信省) が傘下の LTO (陸運局) を通じて取り締まりを実施している。当初は既定の重量の 25%を超過させたトラック及びトレーラーについて取り締まるものであったが、2012 年の改正により、超過貨物の定義が厳密化され、一つの二輪軸に掛かる負荷が 13,500 キロを超えてはならないとの規定のもと、規制対象が細分化された。特殊車両については、DPWH (公共事業高速道路省) が GVW (車両総重量) を超過しても輸送を認める許可、または別の規制を適用する判断を下している。</p>												
Unified Vehicular Volume Reduction Program (UVVRP) (車両ナンバー規制)	<p>UVVRP は一般にカラーコーディング、ナンバーコーディングと呼ばれる、車両使用を規制する制度である。1995 年にマニラ首都圏の道路渋滞を緩和するために施行され、現在ではバギオ市やダグパン市でも実施されている。車両所有者は以下の表に基づき、ナンバープレートの末尾の数字によって 1 週間のうち 2 日間、午前 7 時から午後 7 時までの間、車両を使用することが出来ない。ただし、同じマニラ首都圏でも、UVVRP をどこまで厳格に実施するかは市の条例によって異なっている。例えばマリキナ市では現在 UVVRP を実施しておらず、パング市では個人所有車両に限り通行を認める”Window hours”を設定している一方、マカティ市やラスピナス市では、Window hours の設定なく UVVRP を厳しく実施している。</p> <table border="1" data-bbox="536 1256 879 1630"> <thead> <tr> <th data-bbox="536 1256 651 1317">曜日</th> <th data-bbox="651 1256 879 1317">末尾の数字</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="536 1317 651 1377">月</td> <td data-bbox="651 1317 879 1377">1,2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="536 1377 651 1438">火</td> <td data-bbox="651 1377 879 1438">3,4</td> </tr> <tr> <td data-bbox="536 1438 651 1498">水</td> <td data-bbox="651 1438 879 1498">5,6</td> </tr> <tr> <td data-bbox="536 1498 651 1559">木</td> <td data-bbox="651 1498 879 1559">7,8</td> </tr> <tr> <td data-bbox="536 1559 651 1630">金</td> <td data-bbox="651 1559 879 1630">9,0</td> </tr> </tbody> </table>	曜日	末尾の数字	月	1,2	火	3,4	水	5,6	木	7,8	金	9,0
曜日	末尾の数字												
月	1,2												
火	3,4												
水	5,6												
木	7,8												
金	9,0												

出所：DPWH、MMDA データから作成)

図表 26 トラック規制が行われている道路

① España Street through Quezon Avenue from Echague Street to the intersection of West and South Avenue
② Claro M. Recto Avenue from Legarda Street to del Pan Street
③ President Quirino Avenue from South Superhighway to Roxas Boulevard

④ P. Burgos St. through Ayala Boulevard, Legarda Street, Magsaysay Boulevard and Aurora Boulevard, from Roxas Boulevard to Boston Street
⑤ E. Rodriguez Avenue through Bonifacio Avenue from Welcome Rotonda to Shoe Avenue
⑥ South Superhighway through Nagtahan Bridge and Alfonso Mendoza Street from EDSA to Dimasalang Street
⑦ Taft Avenue through Quirino Avenue from Redemptionist Street to Plaza Lawton, to include McArthur, Quezon and Jones Bridges
⑧ Bonifacio Drive through Roxas Boulevard and NAIA Road to Aduana Street to the Ninoy Aquino International Airport
⑨ Rizal Avenue through Rizal Avenue Extension from Carriedo Street to Bonifacio Monument
⑩ Reina Regente Street through Abad Santos Street from Regina Regente Bridge to Rizal Avenue Extension

図表 27 超過貨物規制法

トラック コード	説明	許容車両総 重量(kg)
Code 1-1	2軸6輪トラック	18,000
Code 1-2	3軸10輪タンデムリアトラック	33,300
Code 1-3	4軸14輪タンデムリアトラック	35,600
Code 11-1	トラックトレーラー（トラクター：2軸、トレーラー：1軸）	34,000
Code 11-2	トラックトレーラー（トラクター：2軸、トレーラー：2軸）	40,600
Code 11-3	トラックトレーラー（トラクター：2軸、トレーラー：2軸、18輪）	41,000
Code 12-1	セミトレーラー（トラクター：3軸、トレーラー：1軸、14輪）	39,700
Code 12-2	セミトレーラー（トラクター：3軸、トレーラー：2軸、18輪）	41,500
Code 12-3	セミトレーラー（トラクター：3軸、トレーラー：3軸、22輪）	42,000
Code 11-11	トレーラートラック（トラクター：2軸、トレーラー：2軸、14輪）	39,700
Code 11-12	トレーラートラック（トラクター：2軸、トレーラー3軸、18輪）	43,500
Code 12-11	トラックトレーラー（トラクター：3軸、トレーラー：2軸、18輪）	43,500
Code 12-12	トラックトレーラー（トラクター：3軸、トレーラー：3軸、22輪）	43,500

6.4. 課題

① 交通インフラ未整備

フィリピンには貨物用の鉄道がないため、国内の輸送はトラックによる陸上輸送に依存しているが、交通インフラの未整備により陸上輸送の効率が悪い。主要工業団地が位置する地域には高速道路が通っているものの、空港周辺、港湾周辺の道路は整備されておらず、道幅も狭いうえに遠距離バスやジープニーとよばれる乗り合いバス、タクシー、一般車両など輸送トラック以外の車両も多いため常時渋滞し、空港または港湾からの貨物輸送に影響を与えている。高速道路と空港または港を繋ぐ一般道路の整備、空港または港を利用する旅客向けの交通インフラを整え一般道路の車両数を減らすことが今後の課題である。

② トラック規制によるマニラ港及び周辺道路混雑の悪化

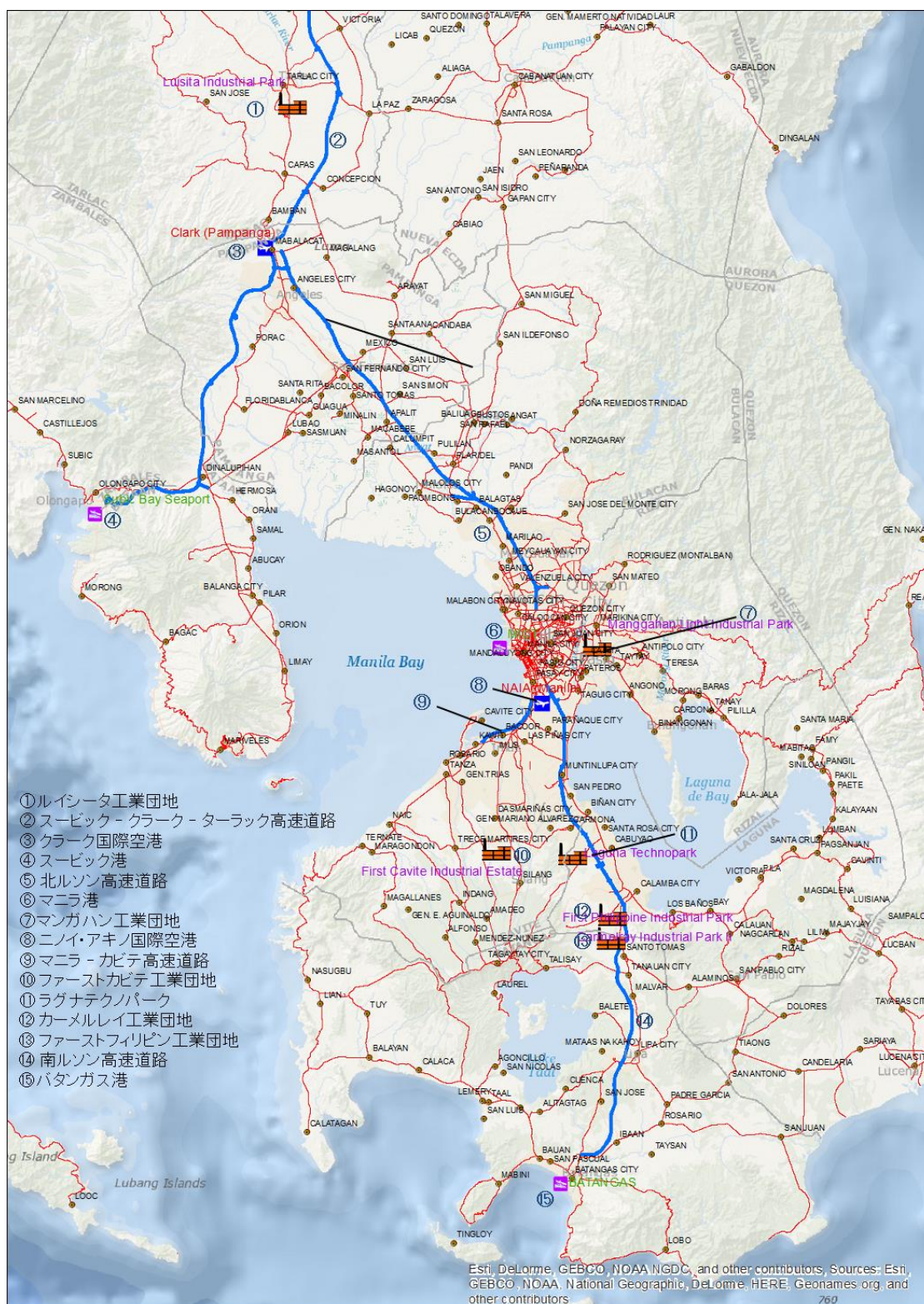
トラック規制により日中トラックが通行できない時間が発生するため、輸送トラックの運行効率が下がりマニラ港に入るトラックの数が減った結果、港から外に貨物を出せずに貨物が溜まり、マニラ港の混雑を悪化させている。また、輸送トラックの運行効率の悪化は陸上輸送コストにも影響し、輸送トラックの運賃が上昇した。マニラ首都圏の交通渋滞を緩和する目的のトラック規制であるが、トラックの通行できる時間に輸送トラックが集中するため、空港及び港周辺道路の渋滞が悪化し、輸送面、コスト面の両方に影響を与えている。トラック規制は地方自治体単位で独自に実施できるため、突然の規制実施や変更の可能性もあり、特に貨物が集中するマニラ首都圏における政府の管理力が求められる。

③ 輸送の安全性、確実性、効率性

国内輸送会社の中には、トラック規制や超過貨物規制法の適用から逃れるため、車軸数を不正に減らしている業者も存在し、しばしば脱輪事故や転倒事故を引き起こしている。また、国内輸送業者の多くは中小企業であり、新車のトラックを購入する購買力がなく、彼らが保有するトラックのうち約 9 割が中古車であると言われている。新車と中古車の燃料比輸送効率には約 3~4 倍もの差があり、長期的に見れば新車の方が収益性が高いものの、現状では 3~4 年で費用回収出来る中古車が出回ってしまっている。中古車利用も輸送の安全性、確実性を損なう原因となるほか、環境汚染の大きな一因ともなっており、新車購買にインセンティブを設定するなど、政府によるサポートの拡充が求められている。

7. 空港、港湾、高速道路、主要工業団地図

(中部ルソン、マニラ首都圏、カラバルゾン地域)



出所：DPWH 資料より作成

8. 物流企業一覧

フィリピン国内、日本～フィリピン間、及び 3 国間での貨物輸送を行っている企業は主に以下である。

1. A.T.E FRIGHT PHILIPPINES, Inc.

社名	A.T.E FRIGHT PHILIPPINES, Inc.
住所	Unit 3B, Broadlands Building, P. Mayuga Street, Tambo Paranaque City, Metro Manila, Philippines.
連絡先	Tel. +63-2-851-7565, Fax. +63-2-851-0150
業態	輸出入貨物運送、重量物取扱、木箱梱包取扱、引越荷物取扱、海上運送の宅配便

2. ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD.

社名	ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD.
住所	15/F Tower2, RCBC Plaza, 6819 Ayala Ave., Makati City
連絡先	Tel. +63-2-553-7000 Fax. +63-2-553-9000 Email: mnl_sales@ana.co.jp 、Website: www.ana.co.jp/asw/www/ph/j/
業態	航空運輸業
実績・能力	成田と羽田と 1 日 2 便体制で、国内各地への搬送も可能。 売上 Php4.4 億、純利益 Php1.7 億 (2014 年)

3. 第一中央汽船株式会社

社名	DAIICHI CHUO KISEN KAISHA, MANILA REPRESENTATIVE
住所	c/o Maranaw Luzon Shipping Co.,Inc. Ground Floor, Enriqueta Bldg., 1675-1677 A. Mabini Street, Malate, Metro, Manila, Philippines
連絡先	Tel. +63-2-521-0301, Fax. + 63-2-522-4247 Email: manila-rep@marluship.com.ph
業態	船員の派遣、海運業
実績・能力	1975 年マニラ事務所開設。バルクカーゴの運送実績豊富。

4. DHL GLOBAL FORWARDING INC.

社名	DHL GLOBAL FORWARDING(PHILS)INC.
住所	2306 Chino Roces Ave., Kayamanan C, Makati City
連絡先	Tel. +63-2-902-3345, Fax. +63-2-902-7532
業態	航空運送、運輸、ロジスティクスサービス

5. (株)阪神阪急エクスプレス

社名	HANSHIN HANKYU EXPRESS PHILIPPINES INC.
住所	mvel Business Park, BRGY.San Dionisio, Sucat,Paranaque City Philippines 1700
連絡先	Tel. +63-2-846-7205, Fax. +63-2-846-7200
業態	国際航空荷物・海上荷物の輸出入取次業務

6. 日本航空株式会社 マニラ支店

社名	JAPAN AIRLINES CO., LTD.
住所	nd Floor, 6788 Ayala Avenue, Oledan Square, Makati City
連絡先	Tel. +63-2-886-7001 Fax. +63-2-886-7000
業態	航空運輸業

7. K LINE AIR SERVICE PHILIPPINES, Inc.

社名	K LINE AIR SERVICE PHILIPPINES, Inc.
住所	Oyster Complex, Bldg. NO.2 Ninoy Aquino Avenue, Paranaque Metro Manila, Philippines
連絡先	Tel. +63-2-)825-1854, Fax. +63-2-826-1396 Email: kllp.csd@ph.klinelogistics.com
業態	航空、海荷物取扱い

8. ケイヒン・エバレット・フォワーディング・カンパニー・インク

社名	KEIHIN-EVERETT FORWARDING CO., INC.
住所	4/F Unit 2C One E-com Centre, Harbor Drive, Mall of Asia Complex, Pasay City, 1300, Philippines
連絡先	Tel. +63-2-737-9350, Fax. +63-2-737-9371
業態	陸上輸送、海上輸送、運送取扱業、通関業、重量物運送

9. 株式会社近鉄エクスプレス（フィリピン）

社名	KINTETSU WORLD EXPRESS (PHILIPPINES), INC.
住所	JJM Building 6, AMVEL Compound, Ninoy Aquino Avenue, San Dionisio, 1700 Paranaque City, Philippines
連絡先	Tel. +63-2-855-3400, Fax. +63-2-820-6974 Website: www.kwe.com
業態	総合物流業、倉庫業
実績・能力	国際航空貨物混載で国内 2 位。国際網充実（世界 381 拠点）、中国で先行。商船三井が 2 位株主。近鉄の持分対象。 APLL 社をグループに迎え、アジア・北米路線を強化(2015 年 2 月)。フィリピン 13 拠点、日本人 5 名駐在、倉庫面積 22,871m ² (2014 年 9 月) 自動車関連のお客様の商品輸送には、特に強みを持つ。 売上高 PHP 3.1 億、純利益 PHP 56.3 百万 (2013 年)

10. 株式会社日立物流

社名	MANILA INTERNATIONAL FRIGHT FORWARDERS, INC.
住所	3rd floor Kingsland Bldg. Dr. A.Santos Ave. Brgy. San Isidro Sucat, Paranaque 1700 , Metro Manila, Philippines
連絡先	Tel. +63-2- 825-3182, Fax. +63-2- 825-3609
業態	通関、輸送手配、国内配送、倉庫保管 (PEZA)

11. 三井倉庫（フィリピン）株式会社

社名	MITSUI-SOKO (PHILIPPINES), INC.
住所	5th Floor, King's Court ?Bldg., 2129 Chino Roces Avenue, Makati City, Philippines
連絡先	Tel. +63-2- 811-2716, Fax. +63-2- 811-2847 Email: mitsui-soko@mitsui-soko-phils.com.ph
業態	フォワーディング、航空輸送、海運、陸上輸送、倉庫サービス

12. エムオーエル・ロジスティクス

社名	MOL LOGISTICS PHILIPPINES, INC.
住所	JJM Bldg., II Unit 103/104 Ninoy Auino Ave., Paranaque, Metro Manila Philippines
連絡先	Tel. +63-2- 853-5424, Fax. +63-2- 853-4312 Email: airfreight@mol-logistics.com.ph , seafreight@mol-logistics.com.ph
業態	総合物流業

13. ネット・ロジスティクス株式会社

社名	NEP LOGISTICS, INC.
住所	Unit1 Lot 10 Phase4, East Science Ave. cor. Trade Ave., Laguna Technopark, Inc. Binan, Laguna, Philippines
連絡先	Tel. +63-49-541-2668, Fax. +63-49-541-2646 Email: gapd1.nepl@nittsu.com.ph
業態	倉庫保管配送業

14. フィリピン・日本通運株式会社

社名	NIPPON EXPRESS PHILIPPINES CORP.
住所	Lot 85 A&B, Avocado Road, Food Terminal Inc., Complex, East Service Road, Taguig City 1630, Philippines
連絡先	Tel. +63-2-839-1111, Fax. +63-2-823-3649, 837-0864
業態	航空、海運貨物の輸出入取扱、通関業務、海外引越、梱包、プロジェクト貨物輸送
実績・能力	日通のグローバルネットワークにより多くの国で日通の手による DOOR TO DOOR サービスを提供。 航空貨物輸出では、フィリピンで 2002 年より 2014 年まで 12 年間 IATA ランキング 1 位（取り扱い数量） 設備輸送・引越とも日本人立会いによる日本品質での下見・実作業を実施。 倉庫管理システム REWARDS により、効率的な入出庫作業、在庫管理をお客様に提供。 売上高 PHP 17.8 億、純利益 PHP 68.5 百万（2013 年）

15. 西日本鉄道株式会社

社名	NNR GLOBAL LOGISTICS (PHILIPPINES) INC.
住所	Room 7, 8, 14 & 15, Skyfreight Bldg D, Skyfreight Center, Naia Avenue, Barangay Sto, Nino Sucat, Paranaque City, Manila, Philippines
連絡先	Tel. +63-2- 851-2457, Fax. +63-2- 851-1104 Email: info@nnrphils.com.ph
業態	航空貨物、海上貨物の輸送及び通関

16. NYK FIL-JAPAN SHIPPING CORP.

社名	NYK FIL-JAPAN SHIPPING CORP.
住所	2F TDG NYK Harbor Center Building, Railroad corner 23rd Street, Port Area, Manila, Philippines
連絡先	Tel. +63-2- 527-9888, Fax. +63-2- 527-9745 Email: mnlexpsales@ph.nykline.com
業態	コンテナ海上貨物輸送。NYK 関連会社と連携したトータルロジスティックサービスを提供。

17. PHILIPPINE TRANSWORLD SHIPPING CORP.

社名	PHILIPPINE TRANSWORLD SHIPPING CORP.
住所	9th Floor Ermita Building, 1350 Roxas Boulevard, Ermita, Manila, Philippines
連絡先	Tel. +63-2- 526-7416, Fax. +63-2- 521-9125, 524-5635, 338-0258 Email: forwarding@ptsemanila.com
業態	船員派遣、船主業、通関運輸業務、船舶代理店業

18. 佐川急便・フィリピン株式会社

社名	SAGAWA EXPRESS PHILIPPINES, INC.
住所	Suite 102, CTC Building, 2232 Roxas Boulevard, Pasay City, Metro Manila, Philippines, 1300
連絡先	Tel. +63-2- 822-9911, 776-2582 Fax. +63-2- 776-2584
業態	航空貨物、海上貨物、トラック運送、通関事業

19. 住商グローバルロジスティクスフィリピン会社

社名	SGL PHILIPPINES E-ZONE SERVICES, INC.
住所	Lot 4-E, Building H1 & H2, Special Economic Zone, First Philippine Industrial Park. Barangay Santa Anastacia, Santo Tomas, 4234, Batangas
連絡先	Tel. +63-43- 405 7020, Fax. +63-43-405-7015
業態	流通、物流、倉庫業務
実績・能力	航空貨物、倉庫業務（特に化学薬品等）に強みを持つ。化学薬品取扱い許可を取得しており、荷受人として倉庫に保管することも可能。 売上高 PHP 0.8 億、純利益 PHP-3.9 百万（2014 年）

20. 鈴与株式会社

社名	SUZUYO&CO., LTD.
住所	888 Delbros Avenue, Pascor Drive, Barrio Sto. Nino, Paranaque City, Metro Manila 1704, Philippines
連絡先	Tel. +63-2- 717-6700, 791-5812~5819 Fax. +63-2-791-5820
業態	総合物流
実績・能力	フォワーディング会社としての強みを発揮し、荷送人から受取人まで含め総合的なサービスを提供。陸上輸送サービスも提供可。

21. トヨフジ海運株式会社

社名	TOYOFUJI SHIPPING CO., LTD.
住所	2nd Fl., FAIR Bldg., 2079 Madre Ignacia St., Malate, Manila 1004, Philippines
連絡先	Tel. +63-2- 526-7283, Fax. +63-2- 310-0817
業態	海運会社

22. トランシィ・ロジスティクス・フィリピン・インク

社名	TRANCY LOGISTICS PHILIPPINES, INC.
住所	4/F Ramon Magsaysay Center, 1680 Roxas Boulevard, Malate, Manila, Philippines
連絡先	Tel. +63-2- 521-1581, Fax. +63-2- 522-3597
業態	海上輸送フォワーディング、陸上輸送サービス

23. 株式会社トランスコンテナ (TCL) フィリピン

社名	TRANSCONTAINER (TCL) PHILIPPINES, INC.
住所	Ground Floor TDG-NYK Harbor I Center Bldg., Railroad Corner 23rd & 24th Streets, Port Area, Manila
連絡先	Tel. +63-2- 527-8780, 527-7060, 527-7061, Fax. +63-2- 527-5779, 521-2506
業態	国際複合輸送事業、通関、トラック配送、混載オペレーション等

24. 株式会社トランステック

社名	TRANSTECH GLOBAL PHILIPPINES INC.
住所	16F Trident Tower, 312 Sen. Gil Puyat Ave. Makati City Philippines
連絡先	Tel. +63-2- 403-4576, Fax. +63-2- 804-3012 Email. sales@e-transtech.com
業態	日本からフィリピンへの海上輸送、宅配

25. バンテック・ワールド・トランスポート株式会社

社名	VANTEC WORLD TRANSPORT CO., LTD. MANILA REPRESENTATIVE OFFICE
住所	c/o Airspeed International Inc Room 202, GGB Building, Pascor Drive Sto. Nino Paranaque City, Philippines
連絡先	Tel. +63-2- 852-5515, Fax. +63-2- 852-5513/15/19
業態	国際運輸業務

26. WESTWIND SHIPPING CORPORATION

社名	WESTWIND SHIPPING CORPORATION
住所	8th Fl, Victoria Bldg, 429 UN Ave, Ermita, Manila, Philippines , Manila, Philippines
連絡先	Tel. +63-2- 524-7908, Fax. +63-2-526-0211
業態	船舶代理店

27. ヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社 フィリピン駐在員事務所

社名	YAMATO GLOBAL LOGISTICS JAPAN CO., LTD Phil. Rep. Off.
住所	Rm.100410Fl., Philippine Axa Life Center, Gil Puyat Ave. Makati 1200, Philippines
連絡先	Tel. +63-2-759-2728~9, Fax. +63-2-759-2730
業態	国際貨物輸送(航空・海上)、通関、梱包

28. 郵船ロジスティクスフィリピン

社名	YUSEN LOGISTICS PHILIPPINES, INC.
住所	4 P. Mayuga Street, MIA Road, Tambo, Paranaque City, Philippines
連絡先	Tel. +63-2- 784-0888, Fax. +63-2- 851-5223
業態	航空荷物、海上荷物、輸出入業務、フォワーダー、倉庫業
実績・能力	フィリピン国内にオフィス 11 拠点、倉庫 6 ヶ所（提携倉庫含む）、ロジスティックセンター 6 ヶ所を有し、貨物の輸出入および国内輸送まで総合的なサービスをフィリピン全土に提供。 売上高 PH 5.9 億、純利益 PHP127.9 百万（2014 年）

出所：各社ウェブサイトおよびヒアリングより作成

9. 政策

9.1. 物流インフラ開発の政策動向

2011 年以降、フィリピンでは複数のインフラプロジェクトが PPP によって進められてきた。物流インフラに関するプロジェクトとしては、主に空港や港湾、高速道路のプロジェクトが進行している。しかしながら、政府により入札期限が繰り返し延長されるため、プロジェクトの進行は当初のスケジュールに比べて大きく遅れる傾向がある。2015 年 2 月時点でフィリピンには 61 の PPP プロジェクトがあり、内、物流に関するプロジェクトは 37 件である（空港、高速道路、港湾、鉄道、都市交通（バス）含む）。内 5 件が計画段階、11 件がフィージビリティスタディ中、4 件が認可待ち、2 件が入札手続き準備中、8 件が入札中、7 件が入札済及び着工中の段階にある。プロジェクトの内訳では、道路プロジェクトが 11 件と最大で、空港プロジェクトが 10 件、鉄道プロジェクトが 9 件と続く。港湾プロジェクトは 3 件と最も少ない。

プロジェクトの進行を遅らせる原因の一つとして、NEDA 傘下にある ICC(投資調整委員会)による審査と認可の遅さが挙げられる。特に、入札及び審査におけるプロジェクト評価と文書化のプロセスに時間を要しており、スケジュールが延期となる場合が多々ある。

9.2. 新規及び進行中の主な物流インフラプロジェクトと期待される効果

物流インフラとして、空港、港湾、高速道路に関する以下のプロジェクトが PPP 案件として進行中である。

① 空港

No.	プロジェクト名	概要	金額 (百万 USD)	ステータス
1	Mactan-Cebu International Airport Passenger Terminal Building	年間収容人数 800 万人の新旅客ターミナル建設と、空港の運営。25 年間の BTO 方式。Megawide-GMR Consortium(Megawide Construction Corp.とインド系 GMR infrastructure が受注。	800	入札済
2	Operation & Maintenance (O&M) of Laguindingan Airport	北ミンダナオ地方の主要空港である Laguindingan 空港の O&M。新旅客ターミナルと関連する施設の建設と管理。30 年間の OAT 方式。	325	入札中
3	Enhanced O&M of New Bohol (Panglao) Airport	JICA 支援で建設中の新ボホール空港の O&M。民間資本参入によるサービス向上を期待。30 年間の OAT 方式。	52	入札中
4	Development, O&M of Puerto Princesa Airport	空港の商業価値と運営効率の向上を目的とする、滑走路の拡張と新航空ナビゲーションシステムの導入。30 年間の OAT 方式。	129	入札中
5	Development, O&M of Iloilo Airport	オーバーキャパシティで運営中の新イロイロ空港の混雑緩和を目的とする、旅客、貨物ターミナルの拡張と誘導路の建設など。30 年間の OAT 方式。	676	入札中
6	Development, O&M of Davao Airport	オーバーキャパシティで運営中のダバオ空港の混雑緩和を目的とする、旅客ターミナルの拡張と誘導路の建設など。30 年間の OAT 方式	902	入札中

No.	プロジェクト名	概要	金額 (百万 USD)	ステータス
7	Development, O&M of Bacolod Airport	オーバーキャパシティで運営中のバコルド空港の混雑緩和を目的とする、旅客ターミナルの拡張、滑走路の延伸、誘導路の建設など。30年間のOAT方式。	450	入札中
8	Upgrading of San Fernando Airport Project (BCDA)	ICAO基準に見合う国際空港へのアップグレード。エアバス320等の大型航空機も発着可能とする。新ターミナルビルや誘導路の建設など。30年間のBTO方式。	N/A	フィージビリティスタディ
9	NAIA Development Project	既存のターミナルの運営効率の向上とアップグレード。ICAOの基準に適合させ、フィリピンの玄関としてふさわしい空港を目指す。	N/A	フィージビリティスタディ
10	Clark International Airport Project	航空渋滞の緩和と地域発展を目的とする、クラーク国際空港の拡張。陸空両面での設備の向上と既存部分も含めた空港全体のO&M。	N/A	フィージビリティスタディ

出所：PPPセンターウェブサイト (www.ppp.gov.ph) 情報より作成

② 港湾

No.	プロジェクト名	概要	金額 (百万 USD)	ステータス
1	Davao Sasa Port Modernization Project	ダバオササ港の近代化と国際基準のコンテナターミナル化。ミンダナオ島の物流インフラ向上を期待。民間が既存港湾のアップグレード、拡張および完成後の O&M を担う。35～40年間の BTO 方式。	422	入札に向け招待状の発行中
2	Ferry Passenger Terminal Buildings Development Project	N/A	N/A	計画の検討中
3	Freeport Area of Bataan (FAB) Barging Facility/Port Project	N/A	N/A	計画の検討中

③ 高速道路

No.	プロジェクト名	概要	金額 (百万 USD)	ステータス
1	DaangHari - SLEX Link Road	30年間のメンテナンスを含む BTO 形式。アヤラ財閥が受注。Daang Reyna と DaangHari のジャンクションから SLEX に向けて 4 車線 4km の連結道路の建設。	45	建設中。68% 完成(2015年1月時点)
2	Metro Manila Skyway Stage 3 Project	SLEX の Alabang と NLEX 手前の Balintawak を結ぶ 6 車線 14.2 km の高架有料道路の建設。Citra Metro Manila Tollways Corporation (CMMTC) が受注し建設中。	592	建設中。事前工事は 95% 完成。
3	NAIA Expressway	30年間のメンテナンス	345	建設中。現在

No.	プロジェクト名	概要	金額 (百万 USD)	ステータス
	Project (Phase II)	を含む BTO 形式。サンミゲル子会社が着工。4車線 7.75km の高架道路と NAIA へ連結道路の建設。		22%完了。
4	Cavite-Laguna Expressway (CALAX)	CAVITEX と SLEX を連結する 4 車線 47km の高速道路の設計、建設、運営、管理。35 年間の BTO 方式。	787	入札手続き準備中
5	Laguna Lakeshore Expressway Dike	Laguna 湖沿いにメトロマニラの Taguig から Los Banos に至る堤防と、堤防上の高速道路の建設。7 年間の建設を含む 37 年間の BTO 方式(一部 BT 方式)	2,730	認可待ち
6	NLEX-SLEX Connector Road	メトロマニラ内の交通渋滞緩和を目的として、NLEX と SLEX を連結する 4 車線 13.4km の高架高速道の建設、運営、管理。	569	認可待ち
7	Central Luzon Link Expressway Phase II	CLEX の Phase1 の延伸に続き、Cabanatuan 市から San Jose 市に至る 4 車線 30.7 km の延伸。	N/A	フィージビリティスタディ
8	Plaridel Bypass Toll Road Project	NLEX のインターチェンジから San Rafael までの 24.61km のバイパス道路の有料道路化。	N/A	フィージビリティスタディ
9	Improvement/Modernisation of Kennon Road and Macros Highway	Kennon Road と Marcos Highway の改良。	N/A	計画検討中

No.	プロジェクト名	概要	金額 (百万 USD)	ステータス
10	C-6 Expressway (South-East, East and North Sections)	N/A	N/A	計画検討中
11	NLEX East Project	Region III の東部エリア への重要なアクセスとな る、NLEX の 4 車線 91 km の延伸。民間が NLEX のファイナンス、設計、 建設、管理、運営を担う。	NA	計画検討中

出所：PPP センターウェブサイト (www.ppp.gov.ph) 情報より作成

関係機関等の略称

	略称	日本語	英語
A	ANA	全日本空輸株式会社	All Nippon Airways
	ANFLOCOR	アンフロマネージメントアンドインベストメントコーポレーション	Anflo Management & Investment Corporation
	ATI	アジアンターミナル社	Asian Terminals, Inc.
B	BIPI	バウアン国際港社	Bauan International Port, Inc.
	BOC	通関局	Bureau of Customs
	BOI	投資委員会	Board of Investments
	BOT	建設・運営・引渡し	Build-Operate-Transfer
C	CAAP	フィリピン民間航空局	Civil Aviation Authority of the Philippines
	CAB	民間航空委員会	Civil Aeronautics Board
	CIAC	クラーク国際空港公団	Clark International Airport Authority
	CPA	セブ港湾庁	Cebu Ports Authority
	CTAP	フィリピントラック運送業者団体連合	Confederation of Truckers Association of the Philippines
D	DOTC	運輸通信省	Department of Transportation and Communications
	DPWH	公共事業高速道路省	Department of Public Works and Highways
E	EO	大統領令	Executive Order
F	FCL	コンテナ一本満載貨物	Full Container Load
G	GRT	総登録トン数	Gross Registered Tonnage
	GVW	車両総重量	Gross Vehicle Weight
H	HCPHI	ハーバーセンターポートホールディングス社	Harbor Center Port Holdings, Inc.
I	ICC	投資調整委員会	Investment Coordination Committee
	ICTSI	国際コンテナターミナルサービス社	International Container Terminal Services, Inc.
	INHTA	北港トラック運送業者団体	Integrated North Harbor Truckers Association
	ITS	統合輸送システム	Integrated Transport Systems

	略称	日本語	英語
J	JAL	日本航空株式会社	Japan Airlines
	JICA	独立行政法人国際協力機構	Japan International Cooperation Agency
	LCL	コンテナ一本に満たない貨物	Less-than Container Load
	LGU	地方自治体	Local Government Unit
	LTO	陸運局	Land Transportation Office
M	MCIAA	マクタン・セブ国際空港公団	Mactan Cebu International Airport Authority
	MICT	マニラ国際コンテナターミナル	Manila International Container Terminal
	MIAA	マニラ国際空港公団	Manila International Airport Authority
	MNHPI	マニラ・ノース・ハーバー・ポート社	Manila North Harbor Port, Inc.
	MMDA	マニラ首都圏開発庁	Metro Manila Development Authority
	MT	重量	Metric Ton
N	NAIA	ニノイ・アキノ国際空港	Ninoy Aquino International Airport
	NLEX	北ルソン高速道路	North Luzon Expressway
O	O&M	運営・メンテナンス	Operation and Maintenance
P	PAL	フィリピン航空	Philippine Airlines
	PEZA	フィリピン経済区庁	Philippine Economic Zone Authority
	PNR	フィリピン国鉄	Philippine National Railways
	PPA	フィリピン港湾庁	Philippine Ports Authority
	PPFZ	ポロポイント経済特区	Poro Point Freeport Zone
	PPP	官民連携	Public Private Partnership
	PSA	フィリピン統計機構	Philippine Statistics Agency
R	RT	レベニュートン（重量か容積の大きい方のトン数）	Revenue Ton
S	SBF	スービック湾特別経済・自由港区	Subic Bay Freeport
	SBMA	スービック湾首都圏庁	Subic Bay Metropolitan Authority
	SCTEX	スービックークラークターラック高速道路	Subic-Clark-Tarlac Expressway

	略称	日本語	英語
	SEZ	経済特区	Special Economic Zone
	SLEX	南ルソン高速道路	South Luzon Expressway
	SVTBSI	サンビセンテターミナル仲介業者 サービス	San Vicente Terminal Brokerage Services, Inc.
T	TEU	20 フィートコンテナ換算（単位）	Twenty Feet Equivalent Unit
W	WEF	世界経済フォーラム	World Economic Forum

以上

フィリピンにおける物流インフラ

2015年3月作成

作成者 ジェトロ（日本貿易振興機構）ビジネス展開支援部ビジネス展開支援課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
Tel. 03-3582-5017
